



みどり防災ずきんちゃん

気候変動ニュースレター

1. 今年度の損保協会における気候変動対応について（日本損害保険協会 岩崎賢二専務理事）



損保協会 岩崎専務理事

〈ここまでの損保協会の気候変動対応に関する主な取組み〉

- 2021年7月 気候変動対応方針策定
- 2021年7月 第1回気候変動勉強会
- 2021年9月～ 気候変動ニュースレター配信・公表
- 2021年9月 気候変動ガイドブック公表、特設ページ作成
- 2021年12月 温室効果ガス排出量算定実務者意見交換会
- 2022年2月 第2回気候変動勉強会
- 2022年2月 環境取組みに関する行動計画の見直し

2050年カーボンニュートラル実現に向けた損保協会としての取組みを開始した今年度を振り返り、当協会の岩崎賢二専務理事に話を聞きました。（聞き手は損保協会・経営企画部）

——脱炭素社会への移行に向けた損保各社の様々な取組みが進んできていますが、損保協会として気候変動対応に取り組む狙いや意義をどのようにお考えでしょうか。

【岩崎】：損保協会の会員会社は29社あり、総合的に保険商品・サービスをそろえている社もあれば、特定の商品・サービスに特化した社もあります。また、気候変動リスクといった場合、地球温暖化が進展し、自然災害が激甚化・頻発化して火災保険料が高騰することだけが影響ではありません。気候変動がもたらす生態系、食糧事情、人間の健康などへの様々な影響は損害保険と無縁ではありません。もちろんリスクだけではなく、機会（チャンス）にもなり得ます。そういった気候変動への対応を損保業界としてベクトルをそろえて取り組み、結果として脱炭素社会への移行に貢献することが狙いであり意義でもあります。

——2050年という長いレンジでの取組みとなり、不確実な要素が多くあります。損保協会として、こういったことを意識して取り組んでいきますか。

【岩崎】：約30年間にわたっての業界取組みというのは、もちろんこれまでに例がありません。不確実な要素があるのも当然です。30年後の達成に向けて、中間目標を定

めつつ今何をすべきかをスピード感や柔軟性を持って考え抜くということに尽きると思います。また、損保協会に求められる役割もどんどん変わっていくでしょう。非競争領域の考え方も変わっていく可能性が高いと考えています。

——損害保険業界には、何千万人・社とおられる損害保険のお客さまや各社の投融資先とのエンゲージメント（対話）が期待されています。

【岩崎】：お客さまとの対話は自ずとご加入いただく損害保険や事故防止に関することが中心になりますが、気候変動への対応はそれを一歩踏み超えていくものになると思います。なぜ保険会社や代理店がそんなことを言うのかと思われるでしょうが、私たち（損保業界）には、リスクにどう対処していけばよいのかをアドバイスする使命があります。地球上の最大のリスクとも言える気候変動リスクへの対応は、そう簡単なものではなく、皆で力を合わせていくことが欠かせません。損保業界が果たす役割・使命はとても大きいと思います。

——今後は、こういった取組みをしていきますか。

【岩崎】：国や国際社会の取組みとの協調が不可欠ですので、それらの情報や業界としての動向をしっかりと業界内に共有しつつ、会員各社が切磋琢磨して業界としての取組みレベルをアップさせていくことが重要です。損保協会としても、それに資する取組み、会員各社を後押しする取組みを引き続き進めていきたいと思っています。

2. 気候変動ガイドブック・気候変動特設ページを全国の高校に紹介しました

2022 年度から高校で必修となる「地理総合」の授業では、ハザードマップの読み方も学びます。そうした学習を支援するため、今月、全国の高校約 5,000 校に、当協会作成の「ハザードマップと一緒に読む本」を提供しました。それと併せ、昨今の自然災害増大の一因である気候変動へ対応していくための知識向上・理解促進ツールとして、当協会作成の気候変動ガイドブック・気候変動特設ページを紹介しました。高校における SDGs や気候変動に関する授業等での活用を通じて、これからの社会を担う若い人たちへ関心の輪が少しでも広がっていくことを願っています。

3. 個社取組み事例 ～AIG 損害保険～

AIG はグローバルな保険グループとして、個人、企業、そして AIG グループが事業を展開するコミュニティがよりレジリエントで持続可能になるための様々な取り組みを行っています。特にユニークな取り組み事例として、日本では AIG 損害保険株式会社が気候変動リスクに対処するための商品やサービスを提供しており、お客様の国内外の企業活動にともなう環境リスクについて、AIG グループのグローバルなネットワークとノウハウを生かして環境汚染賠償責任保険を販売しています。気候変動を背景として洪水などの自然災害が増加する中、2020 年 7 月には業界初となる洪水・高潮による環境汚染補償特約をリリースしました。そして、台風といった発生頻度が増加し激甚化する自然災害など、企業の事業継続を脅かす事象への事前対策として、中小企業強靱化プロジェクトにも取り組んでいます。企業の事業継続力強化計画の策定支援や計画の遂行に必要な保険によるリスクファイナンスの提案や、計画に基づく訓練の実施を通じた企業の事業継続力のサポートを行っています。



「ジャパン・レジリエンス・アワード 2021」

最優秀賞受賞の様様

AIG グループとしてのグローバルな枠組みにおける取り組みの例としては、2021 年 11 月 9 日、AIG, Inc. は国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議（COP26）において、気候変動への影響を軽減するための官民連携のあり方についてワークショップを行いました。これは、AIG, Inc. とエンジニアリング会社 Wood との 6 年にわたるパートナーシップを基に、地域コミュニティやお客さまのレジリエンス構築を支援することを目的としたものです。日本を含む全世界の社内向けには、Employee Sustainability Network と呼ばれるグローバルな従業員ネットワークを立ち上げています。このネットワークを通し、AIG グループとして掲げた 2050 年ネットゼロの実現に貢献するとともに、より地域に根差した、草の根レベルでのサステナビリティ活動に参加する機会を提供しています。

以上